

平成22年度継続事業に関する継続評価書

研究機関	日本電信電話(株)、日本電気(株)、富士通(株)、三菱電機(株)
研究開発課題	超高速光エッジノード技術の研究開発
研究開発期間	平成 22 年度
代表研究責任者	松岡 伸治

■ 総合評価 : 適

■ 総合評価点 : 38点

(総論)

引き続き研究開発を推進することが適当。
全体的には大きな問題がないと思われる。

(コメント)

- 当初計画よりも前倒しで研究開発が進んでおり、今後の計画も十分達成可能なレベルであることから、このまま研究開発を推進することが望まれる。
- H22年度の現時点での研究発表数が当初計画よりも極めて少ないことから、今後の積極的な国内外での外部発表を強く期待する。
- 平成22年度の実施内容・達成内容については高く評価できる。
- 平成22年度追加分については、大きな問題は感じないが短期間での実施のため検討内容への十分な検討と費用の用途を検討の上、進められることが望まれる。同様に、期間短縮のため海外特許取得に関しては件数が大幅に減らざるを得ないが、平成23年度以降も戦略的に国際標準化も含めて取組んでいかれることを望む。

(1) 当該年度における研究開発の目標達成(見込み)状況

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 9点

(総論)

計画通りの成果が得られ、一部に進歩的な成果等が認められる。

全体の計画を基本的に目標到達しつつ、一部は23年度前倒し分を達成しており良好に達成されていると思われる。

(コメント)

- すべての研究開発目標が当初の予定通り達成されている。
- 一部の研究開発項目では実証実験に加え、論文等による外部発表もあり、新規性の高い研究が遂行されていることが伺える。
- 複雑な制御方式や RTL 検証、ハードウェアの検討を実現しており、非常に良好に進んでいると評価できる。

(2) 当該年度における研究資金使用状況

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 7点

(総論)

予算計画書等に則り、効率的かつ適正な執行が行われている。

十分に活用していると思われる。

(コメント)

- 全体的に見て適正な執行が行われている。
- 管理運営面での工夫については見受けられなかった。
- 特に問題はないと思われる。
- NTT の統合デジタル信号処理機能部の試作に予定よりも大目にかかっているが、中核的な部分でもありある程度は許容できると個人的には考える。ただし、その結果、他者の取り組みを圧迫していないかが気になるが、目標を達成していることから問題は顕在化していないと考えられる。

(3) 研究開発実施計画

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 8点

(総論)

実行可能かつ効率的な計画である。

平成22年度内に23年度までの当初計画内容を前倒しで達成する目標については、非常に意欲的に感ずる。

(コメント)

- 動作確認の項目は十分実行可能と思われる。
- 試作実証の項目は期間内に試作が完了して実証実験が完了できるかどうか不明。
- 当初達成目標が1年前倒しで進められていること自体は高く評価できる。
- 気になる点としては、統合デジタル信号処理機能部のウエートが非常に高く、また目標性能を達成するのに十分な期間かどうか、である。その点は試作の検証結果を十分に解析し、再試作に臨まれると思うが、期間にとらわれるあまり見落としがないように望む(これは実施企業のみならず、状況により来年度以降にも継続の可能性を検討することも必要であろう)。

(4) 予算計画

(SABCD の5段階評価) : 評価B

評価点 : 6点

(総論)

おおむね、効率的な予算計画が組まれており、積算額も妥当である。

妥当な予算の範囲と思われる。

(コメント)

- 実施内容から考えると、統合デジタル信号処理機能部の試作と検討がある以上、妥当ではないかと個人的には思っている。
- ただし、平成22年度の実施期間・費用と22年度追加分の期間・費用を比べると、追加分の密度が濃いと考えられる。(3)と同様、短い期間で十分に効果的な使用を望む。
- 海外出張旅費がほとんど計上されていないが、自己負担の範囲でも積極的に国際会議等で成果を発表することが必要である。

(5) 実施体制

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 8点

(総論)

適切な実施体制が組まれており、計画通りの事業進捗が見込まれる。さらに、一定の工夫が認められ、合理化・効率化等が図られていると認められる。

(コメント)

- 世界的に見てこの分野のトップクラスの研究者によって構成されている。
- 研究開発アドバイザリ委員会を設置し、外部識者による運営の見直し体制が確立されている。
- 平成22年度実施体制を基本に取組まれるのが妥当と思われる。